

四国銀行は中小企業や農林水産業者のSDGs(持続可能な開発目標)推進を支援するため日本政策金融公庫高知支店と業務連携・協力に関する覚書を交わした。中小もSDGsに対応した経営が迫られるが、高知ではまだ理解が進んでいない。協調して取り組むことで浸透させていく。日本公庫がSDGsで地銀と連携するのは四国で初めて。

中小のSDGs推進支援

四国銀行は「SDGs経営サポートプログラム」を導入し、コンサルティング業務を強化している。アンケートを使ってSDGsへの取り組みを簡易評価するほか、取引先の「SDGs宣言」策定を支援する。7月からは二酸化炭素(CO₂)排出量の算定サービスと削減へのサポートなども実施している。

四国銀、日本公庫と連携

取り組み評価や融資



SDGsに関する覚書を掲げる大田良維・四国銀専務(左)と奥田展久・日本公庫高知支店長

日本公庫にはコンサルティングのメニューがないため、業務連携・協力により、取引先から相談があった場合、四国銀行のメニューを紹介する。例えば、CO₂のサービスを利用して、削減に向けた

設備を導入する場合、資金を協調融資で対応するという。

融資制度として、四国銀行は寄贈型私募債を取り扱っている。私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部で教育機関や医療機関などに物品を寄贈する制度でSDGs

の目標達成に向けた取引先の活動を支援する。7月には新たにSDGsやESG(環境・社会・企業統治)の行動を支援する3種類の融資商品「サステナブルファイナンス」の取り扱いを始めた。計画について外部機関に評価してもらうのが特徴だ。「公正な第三者意見書によって、取引先

の目標達成に向けた取引先の活動を支援する。7月には新たにSDGsやESG(環境・社会・企業統治)の行動を支援する3種類の融資商品「サステナブルファイナンス」の取り扱いを始めた。計画について外部機関に評価してもらうのが特徴だ。「公正な第三者意見書によって、取引先

や消費者、就職を考える学生らにアピールできる」(同行)という。中でも「サステナビリティ・リンク・ローン」は温暖化ガス排出量の削減や、再生可能エネルギーの生産量などを目標計画として設定し、達成すれば金利を優遇する。

一方、日本公庫はSDGsに特化した融資はないものの、制度融資はSDGsの項目に該当し、幅広く対応できるとしている。両行はこれまでも連携してSDGsを推進してきた。紙加工を手掛けるニヨド印刷(高知県いの町)がポリプロピレン製のクリアファイルに替わる紙製ファイルを本格生産する際には設備投資に協調融資した。海洋汚染対策になる脱プラスチックに貢献した。

精肉加工・販売する合同会社、高雅(高知市)の新工場建設でも一緒に融資した。事業継続計画(BCP)に基づくものだが、作業スペースが広がり、従業員の休憩室なども設けた。作業の効率化で廃棄ロスが減ったほか、柔軟な働き方を導入でき、幅広い層から従業員を採用している。

SDGsには気候変動対策や再生可能エネルギーの普及、貧困の解消などの17項目と、より具体的な169のターゲットがある。四国銀行によると、「どうすればいいかわからない」との声があると、常光憲・コンサルティング部長は「連携をきっかけに高知にSDGsの意識を浸透させた。積極的に案件を掘り起こしていく」と意気込む。

JR四国の4~9月
運輸収入59%増126億円
コロナ前比では4割減

JR四国は25日、4~9月の鉄道事業の運輸取扱収入が126億円と、前年同期比で59%増だったと発表した。新型コロナウイルスの影響が21年に比べて和らいだが、コロナ禍前の19年と比較すると4割減の水となっており、記者会見した西牧世博社長は「コロナによるマイナス影響について「上半期だけで18億円以上の」認



西牧社長は上半期の「コロナのマイナス影響を58億円と試算した

	四国銀行	日本公庫
融資制度	・SDGs私募債(地域応援債) ・サステナブルファイナンス	・各種特別貸付制度
コンサルティング	・SDGs経営サポートプログラム	-



高雅の新工場は作業スペースが3倍に増えた(高知県土佐市)